

# 平成 16 年度独立行政法人統計センター事業報告書概要版

平成 17 年 6 月 6 日  
(独)統計センター

## 第 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 業務運営の高度化・効率化に関する事項

#### (1) 情報通信技術を活用した基盤整備

##### 統計センター LAN システムの切替え

新 LAN システムへの切替えにより、業務系 LAN (製表業務専用) と情報系 LAN (外部接続可能) の情報共有化のための「共有 LAN」を構築するなど基盤整備を行い、セキュリティレベルを維持した上で共用 PC を 70 台削減するなど、業務の高度化・効率化を実現。

また、不正アクセス等の防止措置として IC カードシステムを導入し、セキュリティを更に向上。

##### 管理事務における人事・給与システム、物品管理システム等の機能改良・拡充等、各種共済業務の電子化の推進

#### ア 人事・給与システム

人事・給与システムの更なる機能改善を行い、税制改正への迅速な対応を図るなど、内部管理業務の効率化を推進。

#### イ 物品管理システム

物品管理システムの更なる機能改善を行い、すべての物品類の集中管理、所在情報の一元的提供を実現するなど、内部管理業務の効率化を推進。

##### 基幹総合データベースの機能の拡充等

データベースの更なる機能改善を行い、前年度との比較が可能な一部業務についての差異分析や事例研究の実施などにより、業務コストのよりの確な把握に向けて努力。

##### 製表業務の工程管理システム、各種集計システム等の機能改良・拡充等

#### ア 工程管理システム

「工程管理システム」に調査事務別着手・完了状況などを出力する実績抽出ツールを拡充することで、製表要員の一層適切な運用及び管理を推進し、製表事務のよりの確な進捗管理を実現。

また、「工程管理システム」のサーバの情報システム室へ移設により、他のすべてのサーバと併せた集中一元管理を行うことにより、更なるセキュリティの向上を実現。

#### イ 平成16年全国消費実態調査における家計簿格付・入力システムの開発

「家計簿格付・入力システム」の開発により、符号格付事務、データ入力事務、データチェック事務の一体的処理方式を実現し、事務を大幅に合理化。

#### ウ 各種システムの機能改良・拡充等

「データチェック作成支援システム」の機能拡充を行い、平成17年国勢調査集計システムの早期開発に向けた製表ツールの充実を実施。

また、製表業務支援のため、擬似データ作成支援プログラムなどの各種ツールについて、利用する各課等からの要望を踏まえ機能改良を実施。

#### 製表部における情報共有化システムの導入

文書ファイリングシステムの本格導入・機能改善を図るとともに、製表業務関連資料Webページの作成や各課室のホームページの充実などを通じて、製表部における一層の情報共有化を推進し、製表業務の効率化を実現。

#### プログラム開発における進捗管理システムの構築及びその試験運用の実施

プログラム開発における進捗管理システムを構築するため、平成16年7月に情報処理担当部門にワーキンググループを設置し、システム開発の実績・進捗管理システムの導入に関する検討を行うとともに、一部のシステム開発においてプロジェクトマネジメントツールの試験運用を実施。

さらに、平成17年度に開発する一部のシステムについて、プロジェクトマネジメントツールの本格的適用を予定。

#### 産業・職業分類索引データベース及び収支品目索引データベースの充実

符号格付事務の円滑化・効率化を推進するため、産業・職業分類索引データベースの収録情報の充実（業種名305件、職種名80件の追加・修正）、収支品目索引データベースの収録情報の充実（収支品目名2,233件の追加・修正）を実現。

#### 平成17年国勢調査結果の集計用機器・システムの在り方の検討

国勢調査結果の迅速かつ正確な製表のため、適正な集計用機器の構成案を検討・作成。今後、この構成案に基づき集計用機器を調達する予定。

また、集計システムについては、サマリーシステムの一部について、ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへ変更することにより、製表事務の一層の効率化を図る予定。

#### (2) 充実・拡充分野への職員の配置

製表部事業管理課に受託推進室を設置し、受託製表事務の一元的管理、専門職員の配置により、事務処理体制の拡充を実現。

また、製表グループ他府省担当に、企画業務及び審査業務に高い能力を有する職員を集中的に配置し、事務処理体制の拡充を実現。

### (3) 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減

前年度に引き続き、会議関係資料等の作成における両面印刷の徹底、事務連絡及び業務関連資料等の回覧及び配布における電子メールの活用などによるペーパーレス化を更に推進。

さらに、小売物価統計調査における新製表システムの本格的な運用等による業務手法の見直しや従来の調査別の組織体制から機能別組織体制への移行による体制整備の定着化等を推進し、超過勤務時間を大幅に削減（前年度比7.4%減：金額に換算すると2,148万円（12.7%減）の削減）。

## 2 効率的な人員の活用に関する事項

### (1) 職員の能力開発

採用後数年間の研修を中心に研修体系を見直し、人材育成の更なる充実を実現。

また、各省等が実施する外部研修等に職員を積極的に派遣し、業務に必要な専門能力を向上。

### (2) 組織体制の見直し

平成16年4月1日に組織体制を見直し、総務部総務課に新たに調整担当を設置し、統計センター内の総合調整機能の強化及び事務処理の迅速化・円滑化を推進。また、製表部事業管理課に受託推進室を設置し、受託製表事務を充実・拡充するとともに、研究センターに研究主幹を設置し、技術研究を一層促進。

## 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

委託者からの事務処理基準に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を、期限までに提出するなど、前年度に引き続き、業務手法や体制の見直しなどにより業務運営の改善に努力。例えば、前年度との比較が可能な経常調査（毎年ないし毎月実施）をみると、全ての調査で投入量を削減するなど、主要な製表業務において効率化・高度化を一層推進（個別・詳細は別添参照）。

### 2 受託製表に関する事務

委託者からの事務処理基準に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を、期限までに提出。今後は業務運営の効率化に更に努力（個別・詳細は別添参照）。

### 3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

委託者からの事務処理基準に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を、期限までに提出。今後とも業務運営の効率化に努力(個別・詳細は別添参照)。

#### 4 技術研究に関する事項

##### (1) 技術研究体制の充実

外部研究者の積極的活用による技術研究体制を充実するため、非常勤の研究職員を1人採用し、集計表の秘匿処理法に関する研究に従事させるとともに、統計技術の専門家を研究会メンバーに加えるなど、研究の推進体制を充実。

##### (2) 研究の推進

###### データ・エディティングに関する研究

製表業務の中核の一つであるデータ・エディティングに関する技術の向上及び業務の効率化に資するため、諸外国における研究動向の把握・分析に努めるとともに、外部有識者をメンバーとした「データ・エディティング研究会」を開催し、欠測値の補定法(内訳項目の補定法等)に関する研究等を実施したほか、学会等でその成果を発表。

研究成果としては、新たな補定法が見出されたが、業務への適用については、更なる技術的改良が必要と判断され、この成果を踏まえ、平成17年度は効果的な手法の研究を更に推進。

###### 統計分類の自動格付に関する研究

製表業務の中核の一つである分類格付事務の自動化を図るため、国内外における関連研究の動向把握・分析に努めるとともに、産業分類の自動格付に関する研究を実施し、自動格付法の改善を実現。

この成果は平成17年度から製表業務により効果的に適用予定。

###### 統計二ーズの多様化に対応した製表方法に関する研究

従来から要望の高い地方公共団体の独自集計などの統計二ーズの多様化に柔軟に対応した製表方法を検討・導入するため、国内外の研究動向等の把握・分析に努めるとともに、オーダーメイド集計に適した既存ソフトウェアのリストアップ及び機能比較、オーダーメイド集計や詳細集計に対応した個人情報等の秘匿処理に関する研究を実施。

この成果を踏まえ、平成17年度は業務への適用を目指し、製表方法の研究を更に推進。

###### 情報処理技術に関する研究

###### ア プログラミング言語に関する研究

研究・開発用LANシステムを用い、Javaによるテストプログラムを開発し、LinuxなどのWindows以外のOSでの動作検証を行い、動作を確認。本研究成果は、

平成17年度から一部製表システムの開発に試験的に使用する予定。

#### イ プログラミングの標準化等に関する研究

システム開発における標準化支援のための技術サービスを試行的に導入し、既存システムをモデルとした開発業務の標準化、部品化等の検討を推進。

#### ウ ナレッジマネジメントシステムに関する研究

統計センター内における情報共有化を推進するため、文書共有のためのシステム構築を一層進めるとともに、業務ノウハウや製表技術の共有化による業務の高度化・効率化を一層向上させるために必要な機能、体制などを更に検討。

### **第3 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画**

L A N機器の合理化、積極的な競争入札の実施等により業務経費の効率化を実現（現中期計画の期末目標値3%以上削減に対して、これに近い2.3%の削減を実現）。

収支計画、資金計画については、当初計画額を下回る費用抑制を実現。

### **第4 重要な財産の処分等に関する計画**

なし。

### **第5 剰余金の使途**

該当なし。

### **第6 その他業務運営に関する事項**

#### 1 施設及び設備に関する計画

該当なし。

#### 2 人事に関する計画

##### (1) 人材の確保

###### 優秀な職員の確保

平成16年5月に8都道県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、東京都、新潟県、福岡県及び宮崎県）の主要都市にある18の専門学校に出向き、業務説明会を実施したほか、新規採用パンフレットの作成などを通じ、優秀な職員を採用。

###### 人事交流の促進

広い視野に立った人材養成の観点から、引き続き統計局等と四半期ごとに人事交流を実施。

##### (2) 専門知識を有する職員の採用

専門的知識を有する者を非常勤職員として採用するため、非常勤職員の基本給の額

を職務の内容等に応じて定めることができるよう非常勤職員就業規則を改正し、製表技術に関する研究業務に当たる非常勤職員を1人採用。

### (3) 評価制度の導入

「目標による管理」の手法による評価制度の本格的定着化のため、専門チームにおいて制度体系や実施方法等を検討し、翌年度に向けた改善策を取りまとめるとともに、マニュアル、職位・担当業務ごとに必要な知識・技術をまとめた「要求能力一覧表」等を作成。

なお、業績に関する「組織目標」について課長代理相当職以上の職員に適用（係長相当職は試行）するとともに、個人の「能力目標」について課長代理相当職以上の職員及び係長相当職以下の一部の職員に試行的に導入。

### (4) 人員に係る指標

#### 常勤職員数の削減

平成16年度末現在の常勤職員数は904人（前年度比17人減）

#### 再任用職員の採用

業務に関して専門的知識を有する人材を有効に活用するため、平成15年度末定年退職職員11人を再任用職員として採用（いずれも短時間勤務職員）し、製表の専門事項の処理担当に配属。

## 3 その他業務運営に関する事項

### (1) 職員の安全確保

前年度に引き続き、「安全衛生管理規程」に基づく安全衛生管理体制の運用、衛生委員会（毎月開催）による衛生管理に関する調査審議・改善措置の提言、産業医による事務室等の巡回などにより、良好な職場環境の維持・向上を図り、職員の安全を確保。

### (2) メンタルヘルス等の対応

引き続き、カウンセラーによる職員相談業務を週1回行うとともに、職員が24時間自由に相談できるよう「電話健康相談」（ハロー健康相談24）と契約するほか、メンタルヘルスについて学習可能なソフトウェアを導入するなど、職場環境の向上を促進。

引き続き、「セクシャルハラスメント防止規程」に基づいた管理体制を運用するほか、セクシュアルハラスメントの防止策として、セクシュアルハラスメントに関する職員の認識を高めるため、職員が注意すべき事項や監督者の役割、相談窓口等について電子掲示板に掲示し、全職員に周知徹底。

### (3) 危機管理体制の整備

### 危機管理体制の整備

大規模な自然災害等が発生した際の迅速かつ適切な対応を目的として、「大規模な自然災害又は重大な事件・事故等に係る統計センターの危機管理体制及び危機への対応等について」(平成17年1月1日理事長決定)を決定し、危機管理体制を整備。

さらに、平成17年度はこの決定に基づき、行動マニュアル等の整備を予定。

### 個人情報保護への対応

平成17年4月の「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」の施行に先立ち、同年3月に、統計センターが保有する個人情報の適切な管理体制等を定めた「独立行政法人統計センター個人情報保護規程」を整備し、これを全職員に周知徹底し、個人情報保護を更に徹底。

### (4) 環境への配慮

「国等による環境物品等の調達等に関する法律」に基づいて調達計画を策定し、前年度に引き続き、環境物品の100%調達を実現。

# 別添

## 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (1) 国勢調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
平成 12 年調 査	抽出詳細集計	16. 6	16. 6. 4				実績 19,397 人日  予定比 1,674 人日 (9%)増
	従業地・通学地集計(その3)	16. 7	16. 6.24				
	産業・職業細分類特別集計	16. 7	16. 7. 7				
	新産業分類特別集計	16.10	16.11.29	他責			
	新産業分類特別集計産業新大分類分析表の集計	-	16.12.17				
平成 17 年調 査	第3次試験調査の集計	16.11	16.12. 2	他責			
	製表に係る調査区情報の整備	平成17年度に継続	平成17年度に継続	-			

産業分類特別集計産業新大分類分析表の集計は、総務省から新産業分類特別集計の追加集計として受けたものであり、年度計画には記載されていない。

### ア 提出状況

新産業分類特別集計については、総務省統計局からの基準の提示の遅れにより製表結果の終了予定時期が平成16年10月から11月に変更され、変更後の定められた期限どおり、製表結果を提出した。

また、平成17年国勢調査の第3次試験調査の集計については、総務省統計局の事務スケジュールの見直しに伴い、製表結果の終了予定時期が平成16年11月から12月に変更され、変更後の定められた期限どおり、製表結果を提出した。

### イ 投入量

新産業分類特別集計については、新産業分類格付システムの開発により、新産業分類符号格付事務の効率化を図った。

また、製表要員の効率化を図った一方で、新産業分類特別集計産業新大分類分析表の集計の委託を新たに受け実施した。

## (2) 事業所・企業統計調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
速報集計		17. 4	17.4 終了 予定	-			実績 2,330 人日
確報集計		平成17年度に継続	平成17年度に継続				予定比 114人日 (5%)減

### ア 適合度

地方分査用チェックシステムを予定通り各都道府県へ送付したが、一部に誤りがあり再送付したため、事務処理手順を見直すなど再発防止のための措置を講じた。



(3) 住宅・土地統計調査

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期 限	適合度		
速報集計	16. 6	16. 8. 2	他責			実績 18,385 人日
確報集計	17. 2	17.4終了予定	-			予定比 3,096 人日 (14%)減

ア 提出状況

速報集計については、総務省統計局からの基準書の変更により、終了予定時期が平成16年6月から8月に変更され、変更後の定められた期限どおり製表結果を提出した。

確報集計については、総務省統計局からの基準書の変更により、終了予定時期が平成17年2月から4月に変更され、製表業務を進めている。

イ 投入量

土地に関する面積の簡易集計を結果表審査事務に先駆けて行い、事前に特異値を検出する方法を採ったことにより、結果表審査事務での効率化を図った。

(4) サービス業基本調査

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期限	適合度		
速報集計	17. 4	17. 4終了予定	-			実績 3,417 人日
確報集計	平成17年度に継続	平成17年度に継続				予定比 107人日 (3%)増

ア 投入量

秘匿処理に係る分析などの人員が増加した。

## (5) 全国消費実態調査

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期 限	適合度		
平成16年調査	平成17年度に継続	平成17年度に継続	-		-	実績 36,592 人日  予定比 5,800 人日 (14%)減

## ア 投入量

家計簿の格付、入力等の各事務を分離して処理する方法から、家計簿格付・入力システムを開発し、一体的に処理する方法に変更したことにより、効率化を図った。

家計簿格付・入力システム開発に係る企画事務の人員が増加した。

## (6) 労働力調査

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期 限	適合度		
基本 集計	毎月	調査月の翌月 下旬	調査月の翌月 下旬終了			実績 5,711 人日  前年度比 468 人日 (8%)減
	四半期 平均	四半期末月 の翌月下旬	四半期末 月の翌月 下旬終了			
	半期平 均	半期末月 の翌月下旬	半期末月 の翌月下 旬終了			
	年平均	17. 1	17.1.25			
	年度平 均	17. 4	17.4 終 了予定	-		
詳 細 集計	四半期 平均	四半期末月 の翌々月 の月末	四半期末 月の翌々 月の月末 終了			
	年平均	17. 2	17. 2.24			

## ア 投入量

独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。

(7) 小売物価統計調査(消費者物価指数)

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
小売物価統計調査製表事務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬終了				実績 10,273 人日  前年度比 2,914 人日 (22%)減
	全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬終了				
	16年報	17. 4	17. 4. 終了予定	-			
消費者物価指数に関する製表事務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬終了				
	全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬終了				
	年計	17. 2	17. 1.18				
	年度計	17. 4	17. 4. 終了予定	-			
	地域差指数	17. 5	17. 5. 終了予定	-			

ア 投入量

独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたこと、及び小売製表システムへ全面移行したことにより、人員が減少した。

## (8) 家計調査

区 分			提出状況				満足度	投入量
			予 定	実 績	期 限	適合度		
家計収支編	二人以上の世帯	勤労	調査月の翌月下旬	翌月25日頃			実績 35,729 人日  前年度 比 1,540 人日 (4%)減	
		非農林	調査月の翌月下旬～翌々月上旬	翌々月3日頃				
		全数	調査月の翌月下旬～翌々月上旬	翌々月11日頃				
	単身世帯	全数	調査月の翌月下旬～翌々月上旬	翌々月11日頃				
	総世帯	全数	調査月の翌月下旬～翌々月上旬	翌々月11日頃				
貯蓄・負債編	二人以上の世帯	非農林	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬				
		全数						
合成数値編	二人以上の世帯	非農林	調査月の翌月下旬～翌々月上旬	翌々月3日頃				
		全数	調査月の翌月下旬～翌々月上旬	翌々月11日頃				
	単身世帯	全数	調査月の翌月下旬～翌々月上旬	翌々月11日頃				
	総世帯	全数	調査月の翌月下旬～翌々月上旬	翌々月11日頃				
平成15年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯		16.11	16.10.21				
	単身世帯		16.11	16.10.21				
平成16年調査準調査世帯集計			平成17年度に継続	平成17年度に継続	-			
平成17年収支項目分類改訂に伴う事務			16.12	16.12.6				
消費者物価指数17年基準改訂に伴う特別集計			16.4	16.4.7				
							実績 1,505 人日	

毎年行われる経常的な業務ではないため、別表記とした。

## ア 投入量

独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたこと、及び消費税の内税化に伴い家計簿記入本数が減少したことにより、全体事務処理量が低減し、人員が減少した。

## (9) 個人企業経済調査

区 分	集計区分	提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
平成15年度第4四半期、16年度第1四半期、第2四半期、第3四半期調査 動向調査に関する製表事務	速報集計	16. 5	16. 5. 7				実績 1,443 人日  前年度比 1,338 人日 (48%)減
		16. 8	16. 8. 6				
		16.11	16.11. 9				
		17. 2	17. 2. 4				
	確報集計	16. 5	16. 5.27				
		16. 8	16. 8.26				
		16.11	16.11.18				
		17. 2	17. 2.24				
平成15年度第1四半期から第4四半期調査 動向調査に関する製表事務	平成15年度集計	16. 5	16. 5.27				
平成15年調査構造調査に関する製表事務	平成15年集計	16. 6	16. 6.24				

## ア 投入量

独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたこと、及び日本標準分類改訂に伴う遡及集計事務が平成15年度の単年度業務であったことにより、人員が減少した。

## (10) 科学技術研究調査

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期 限	適合度		
平成16年調査	16. 12	16. 12. 8				実績 1,853 人日  前年度比 654 人日 (26%)減

## ア 投入量

独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。

## 2 受託製表に関する事務

### (1) 総括表

区 分	提出状況		満足度	投入量
	期 限	適合度		
受託調査				実績 10,614 人日  予定比 1,855 人日 (21%)増

#### ア 投入量

新規委託業務及び事務の変更に対応したため人員が増加した。

### (2) 人事院職員福祉局委託業務

#### ア 民間企業の勤務条件制度等調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査	16. 4	16. 4.26			
平成16年調査	17. 4	17. 4終了予定	-		

### (3) 人事院給与局委託業務

#### ア 国家公務員給与等実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	16. 8	16. 7.21			
平成17年調査	平成17年度に 継続	平成17年度に 継続	-		

#### イ 職種別民間給与実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	16. 7	16. 7.21			

ウ 家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位関係）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査	16. 9	16. 8.27			
平成16年調査	17. 6	17. 6終了予定	-		

エ 平成 11 年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係）遡及集計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成11年調査 (平成15年度委託分)	16. 9	16. 8.27			
平成11年調査 (平成16年度委託分)	17. 6	-	-		

(7) 提出状況

平成 16 年度に委託が予定されていた集計については、集計を行わないこととなり委託されなかった。

(4) 総務省人事・恩給局委託業務

ア 国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年度調査	16. 9	16. 9.21			
平成16年度調査	平成 17 年度に 継続	平成17年度に継 続	-		

イ 国家公務員退職手当実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	17. 2	17. 2.17			

(5) 総務省自治財政局委託業務

ア 地方公務員給与実態調査特別集計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査	16. 9	16. 9.24			

(6) 公害等調整委員会事務局委託業務  
ア 公害苦情調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成15年度調査	16. 11	16. 11. 5			

(7) 財務省委託業務  
ア 家計調査特別集計(特定品目)

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成15年調査	16. 10	16. 8.30			
平成16年調査	平成17年度に 継続	平成17年度に継 続	-		

(8) 文化庁委託業務  
ア 平成11年サービス業基本調査芸術関連産業特別集計  
平成16年度に委託が予定されていた集計については、文化庁の都合により委託されなかった。

(9) 厚生労働省委託業務  
ア 雇用動向調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成15年調査 下半期 年計 達成精度計算	16. 5	16. 5.12			
	16. 5	16. 5.25			
	16.11	16.11.16			
平成16年調査 上半期	16.10	16.10.25			

イ 賃金構造基本統計調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成16年調査 事業所票	16.10	16.10.20			
個人票	17. 1	17. 1.31			



(10) 経済産業省委託業務  
ア 商業統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年簡易調査 速報集計	17. 4	17.4終了予定	-		
確報集計	平成17年度 に継続	平成17年度 に継続			

(11) 国土交通省総合政策局委託業務  
ア 自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年10月調査 結果表	16. 6	16. 7.23	他責		
平成16年6月調査 内容検査 結果表	16.12 17. 2	16.12. 3 17. 3.16	他責		
10月調査 内容検査	17. 4	17.4終了予定	-		

(ア) 提出状況

平成15年10月調査及び平成16年6月調査の結果表については、国土交通省総合政策局での事務スケジュールが見直しされ、併せて業務終了予定時期が変更（平成15年10月調査については平成16年7月に、平成16年6月調査については17年3月に）され、それぞれ変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

イ 内航船舶輸送統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年度自家用船舶輸送 実績調査	16. 6	16. 6.25			
平成16年内航船舶輸送実績 調査	16. 4~ 17. 3	16. 4~17. 3			

ウ 建設工事統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年建設工事施工統計調査	17. 2	17. 2. 9			-
建設工事受注動態統計調査 毎月	データ持込後速やかに行う。	データ持込後速やかに終了。			
15年度計	16. 5	16. 4.28			
15年度報	16. 6	16. 5.24			
16年計	17. 2	17. 2.16			

エ 建築着工統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	データ持込後速やかに行う。	データ持込後速やかに終了。			-
15年度計	16. 5	16. 4.28			
16年上半期計	16. 8	-			
16年度上半期計	16.11	-			
16年計	17. 2	17. 1.19			

(ア) 提出状況

平成16年度に委託が予定されていた平成16年上半期計及び平成16年度上半期計については、集計を行わないこととなり委託されなかった。

オ 海難統計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査	16. 7	16. 6.30			

カ 船舶船員統計調査（船員調査・船舶調査）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査 船舶調査	17. 1	17. 2.16	他責		
船員調査	17. 3	17. 3.23			

(ア) 提出状況

船舶調査については、国土交通省総合政策局での疑義処理事務が予定以上に期間を要したため、協議の上、当初予定より約2週間遅れて平成17年2月に製表結果を提出した。

キ 船員労働統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査					
一般船舶簡略調査12月分	16. 6	16. 6. 7			
漁船調査	16. 8	16. 8. 3			
平成16年調査					
一般船舶詳細調査6月分	17. 1	16.12.22			
達成精度計算	17. 3	17. 3.14			
特殊船調査	17. 1	17. 1.17			

ク 建築物滅失統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	調査票持込から 1か月後。	調査票持込から 1か月後に終了。			-
15年計	16. 4	16. 3. 5			
15年度計	16. 6	16. 6. 9			

ケ 住宅用地完成面積調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	17. 1	17. 2.16	他責		-

(ア) 提出状況

国土交通省総合政策局からの個別データ修正依頼に対応したため、協議の上、予定より約1か月遅れて平成17年2月に製表結果を提出した。

コ 建設総合統計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	建設工事統計調査 (建設工事受注動態統計調査) 建築 着工統計調査審査 完了から5日以内	建設工事統計調査 (建設工事受注動態 統計調査) 建築着工 統計調査審査完了か ら5日以内に終了。			
15年度計	16. 5	16. 5.13			
16年計	17. 2	17. 2.15			

(12) 国土交通省土地・水資源局委託業務  
ア 平成15年法人土地基本調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査 確報集計	17. 3	17. 3.25			-

イ 平成15年住宅・土地統計調査特別集計（世帯に係る土地基本集計）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査 速報集計	17. 1	17. 2.28	自責	×	-
確報集計	17. 6	17.6終了予定	-		

(ア) 提出状況

速報集計については、集計データの取扱いの誤りなどのため、再集計を行い、協議の上、予定より約1か月遅れて平成17年2月に製表結果を提出した。

(13) 国土交通省自動車交通局委託業務  
ア 旅客自動車運送事業輸送実績調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年度調査	17. 1	17. 1.31			

イ 貨物自動車運送事業輸送実績調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成14年度調査	16. 8	16. 7.28			
平成15年度調査	平成17年度に 継続	平成17年度に継 続	-		

(14) 都道府県委託業務  
ア 労働力調査都道府県別集計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査 四半期平均 年平均	四半期末月 の翌月下旬 17. 1	四半期末月 の翌月下旬 17. 1.28			
埼玉県遡及集計 平成14年第1四半期平均 ～平成16年第3四半期平均	17. 1	17. 1.28			

イ 平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査	17. 4	17. 4終了予定	-		

(ア) 提出状況

都道府県からの委託に基づいて平成17年3月までに製表結果の提出を行ったが、その後、総務省統計局から基準の変更があったため、再集計を行い提出する予定である。

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

(1) 統括表

区分	提出状況		満足度	投入量
	期限	適合度		
加工統計関係調査				実績 4,051 人日  予定比 2,608 人日 (39%)減

(2) 統計情報データベースシステム

区分	登録状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
当該システムの運用 収録データの拡充整備	収録データの 公表時に随時 対応	収録データの公 表時に随時終了			

(3) 局内時系列データベース

区分	登録状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
収録データの 拡充整備	収録データの 公表時に 随時対応	収録データの公 表時に随時終了			

(4) 地域メッシュ統計関係

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成12年国勢調査、平成 13年事業所・企業統計調査 等によるリンクメッシュ 統計	16. 7	16. 7.12			
平成13年事業所・企業統 計調査に関する地域メッ シュ統計	(16.10)	16.10.27			
地域メッシュ統計の集 計結果の世界測地系への 変換	(17. 3)	17.7終了予定			

ア 提出状況

平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計については、年度計画作成時に依頼される事務の内容が明確でなかったため、依頼内容が提示された段階で総務省統計局と調整を行い、事務内容及びスケジュールを定めた。この結果、製表結果を平成16年11月に提出することとされ、期限どおり製表結果を提出した。

地域メッシュ統計の集計結果の世界測地系への変換についても、年度計画作成時に依頼される事務の内容が明確でなかったため、依頼内容が提示された段階で総務省統計局と調整を行い、事務内容及びスケジュールを定めた。この結果、製表結果を平成17年7月に提出することとされ、基準に基づいて製表業務を進めている。

(5) 社会・人口統計体系

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年度データ収集・整備 市区町村データの収集・整備	16. 6	16. 6.16			
平成16年度データ収集・整備 都道府県データの収集・整備	17. 3	17. 3. 8			
市区町村データの収集・整備	平成17年度に継続	平成17年度に継続	-		

ア 満足度

定められた期限までに製表結果を提出したものの、準備段階で相互の理解に齟齬があり、製表事務に係る調整が煩雑になった。その後は、総務省統計局と十分な意思疎通を図るなどして、より連携を密にして改善を図っている。

(6) 人口推計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬終了			
人口推計年報 結果表	17. 2	17. 2.15			

(7) 住民基本台帳人口移動報告

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
インプットデータの作成	16. 5、16. 8、 16.11、17. 2	16. 5、16. 8、 16.11、17. 2			
結果表出力 四半期・月別結果表	16. 5、16. 8、 16.11、17. 2	16. 5、16. 8、 16.11、17. 2			
16年 結果表	17. 3	17. 3. 3			

ア 満足度

平成16年5月の結果表提出において、最終的な提出期限に間に合ったものの、一部不適切な処理があり、再演算を行ったため、事務処理手順を見直すなど再発防止のための措置を講じた。なお、平成17年度からは、データ入力について、住民基本台帳ネットワークを利用したシステム改善が図られる予定。

( 8 ) 事業所・企業データベース

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度蓄積データの登録及び整備	随時	随時終了			

( 9 ) 日本統計月報

平成16年度においては、総務省統計研修所で処理を行うことに変更されたため、統計センターへの委託はなかった。